

## 平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月23日

上場会社名 株式会社 豊和銀行

上場取引所 福岡証券取引所

コード番号 8559

本社所在都道府県 大分県

(URL http://www.howabank.co.jp/)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 伊達 嗣郎

問合せ先責任者 役職名 企画部長 氏名 吉野 光生 TEL(097)534-2611

決算取締役会開催日 平成17年5月23日 特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

|        | 経常収益   |     | 経常利益  |      | 当期純利益 |      |
|--------|--------|-----|-------|------|-------|------|
|        | 百万円    | %   | 百万円   | %    | 百万円   | %    |
| 17年3月期 | 15,335 | 4.5 | 2,821 |      | 1,720 |      |
| 16年3月期 | 16,059 | 2.9 | 408   | 67.7 | 366   | 17.9 |

|        | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後1株<br>当たり当期純利益 | 株主資本<br>当期純利益率 | 総資本<br>経常利益率 | 売上高<br>経常利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
|        | 円 銭            | 円 銭                   | %              | %            | %            |
| 17年3月期 | 28.99          |                       | 7.9            | 0.5          | 18.4         |
| 16年3月期 | 6.18           |                       | 1.6            | 0.1          | 2.5          |

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 59,364,297株 16年3月期 59,376,968株  
 会計処理方法の変更 無  
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

|        | 総資産     | 株主資本   | 株主資本比率 | 1株当たり<br>株主資本 | 連結自己資本比率(国内基準) |
|--------|---------|--------|--------|---------------|----------------|
|        | 百万円     | 百万円    | %      | 円 銭           | %              |
| 17年3月期 | 565,940 | 21,005 | 3.7    | 353.98        | (速報値) 6.87     |
| 16年3月期 | 559,687 | 22,620 | 4.0    | 380.97        | 7.51           |

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 59,341,499株 16年3月期 59,375,708株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金<br>同等物期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|        | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 17年3月期 | 3,827                | 1,740                | 312                  | 42,028            |
| 16年3月期 | 1,538                | 1,165                | 303                  | 47,909            |

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

|     | 経常収益   | 経常利益  | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
|     | 百万円    | 百万円   | 百万円   |
| 中間期 | 7,600  | 3,200 | 2,200 |
| 通期  | 15,200 | 2,800 | 2,000 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円70銭

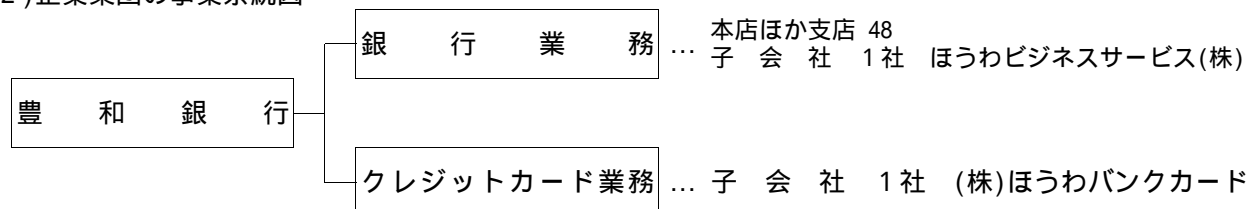
上記予想の前提条件その他の関連する事項については、7ページを参照して下さい。

## 企業集団の状況

### (1) 企業集団の事業内容

当企業集団は、当行及び子会社2社で構成され、銀行業務を中心に現金等の精査・整理業務、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

### (2) 企業集団の事業系統図



## 経営方針

### 会社の経営の基本方針

私ども豊和銀行は、地域金融機関として公共的・社会的役割の重要性を認識し、お取引先の皆さまに対する円滑な資金供給と良質な金融サービスの提供を充実させ、地域貢献という社会的責任を果たすことを経営の基本方針としております。

お客さまから信頼され、満足して頂ける銀行を構築するため、「貸出運用力の強化と役務収益の増強」「与信管理の徹底による与信コストの削減」「コンプライアンスに基づいた業務運営の徹底」を業務運営の最重点課題に掲げ、経営方針の実現に努めております。

### 会社の利益配分に関する基本方針

当行は、銀行の公共性から自己資本の充実に努め、安定配当を継続して実施することを従来よりの基本方針とし、1株につき年5円の配当を実施しております。

しかしながら、平成16年度は赤字決算となり、内部留保を優先させるため期末配当を見送ることいたしました。また、平成17年度についても赤字決算を予想していることから誠に遺憾ではございますが無配とする方針であります。なお、平成18年度には、過去最高益を確保できる見通しであり復配を計画しております。

### 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略

平成16年3月策定の「新世紀第2次中期経営計画(平成16年4月～平成19年3月)」を平成17年5月23日に修正いたしました。

詳細は、別添「新世紀第2次中期経営改善修正計画」をご参照下さい。

### 会社の対処すべき課題

金融庁の「金融改革プログラム」は、平成17年3月末をもって前2年間の「集中改善期間」から今後2年間の「重点強化期間」に転換します。当行では、「リレーションシップバンキングの機能強化計画」を終了し、新たに「地域密着型金融の機能強化計画」を策定し、利用者ニーズの重視と利用者保護ルールの徹底及び地域経済への貢献を最優先課題として実践してまいります。また、当行の「新世紀第2次中期経営計画(推進期間 平成16年4月～平成19年3月)」では、基本目標として「地域に信認される金融機関」を掲げております。なお、「新世紀第2次中期経営計画」は平成17年5月23日に修正を行っております。この計画には、平成17年度に自己資本比率8%以上を確保することを目的とした新株予約権の発行や劣後債の導入などによる60億円程度の資本増強策を含んでおります。

「地域密着型金融の機能強化計画」と「新世紀第2次中期経営計画」の実現により、地域金融機関として地元中小企業の再生と地域経済の活性化に寄与するとともに、それを継続することができる健全性と収益性を兼ね備えた銀行づくりを課題としております。

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、経営の意思決定・業務の執行と経営監視を分離し、経営の公正性・透明性を確保することにしております。また、経営の現状と将来性について、経営情報の適切な開示を行い、地域・お客さま・株主の皆さまから支持され、信頼される透明性の高い銀行を目指しております。

## 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当行は監査役制度を採用しており、「取締役会」は意思決定と業務執行の最高機関、「監査役会」は取締役の職務執行を監査する等経営に対する監視機関として分離しております。経営執行の最高責任者である頭取は、「取締役会」の決議や承認に加えて、業務執行に関する重要事項を検討・審議し、業務全般を管理する「経営会議」からの諮問等を受けて、スピーディな経営執行を行う体制ができており、現行制度を継続しております。

監査役制度の機能強化を図るために、監査役は取締役・経営会議・部長会議・融資会議等の業務を執行するための重要会議に出席するほか、取締役などから業務の報告を受け、説明を求め、また外部監査や内部監査に帯同し、業務および財務の状況ならびにコンプライアンスを監視しております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況は現行、取締役9名中0名、監査役4名中3名であります。なお、第87回定時株主総会において、取締役8名、監査役4名の体制とする予定であります。

当行では、コーポレート・ガバナンスの充実には内部監査態勢の充実にあると考えております。従来より内部監査部門は、業務部門の指揮命令系統から独立した機能と位置付けられ、職務上必要なすべての情報を入手する権限およびすべての役職員を対象に面談できる権限を保障されています。

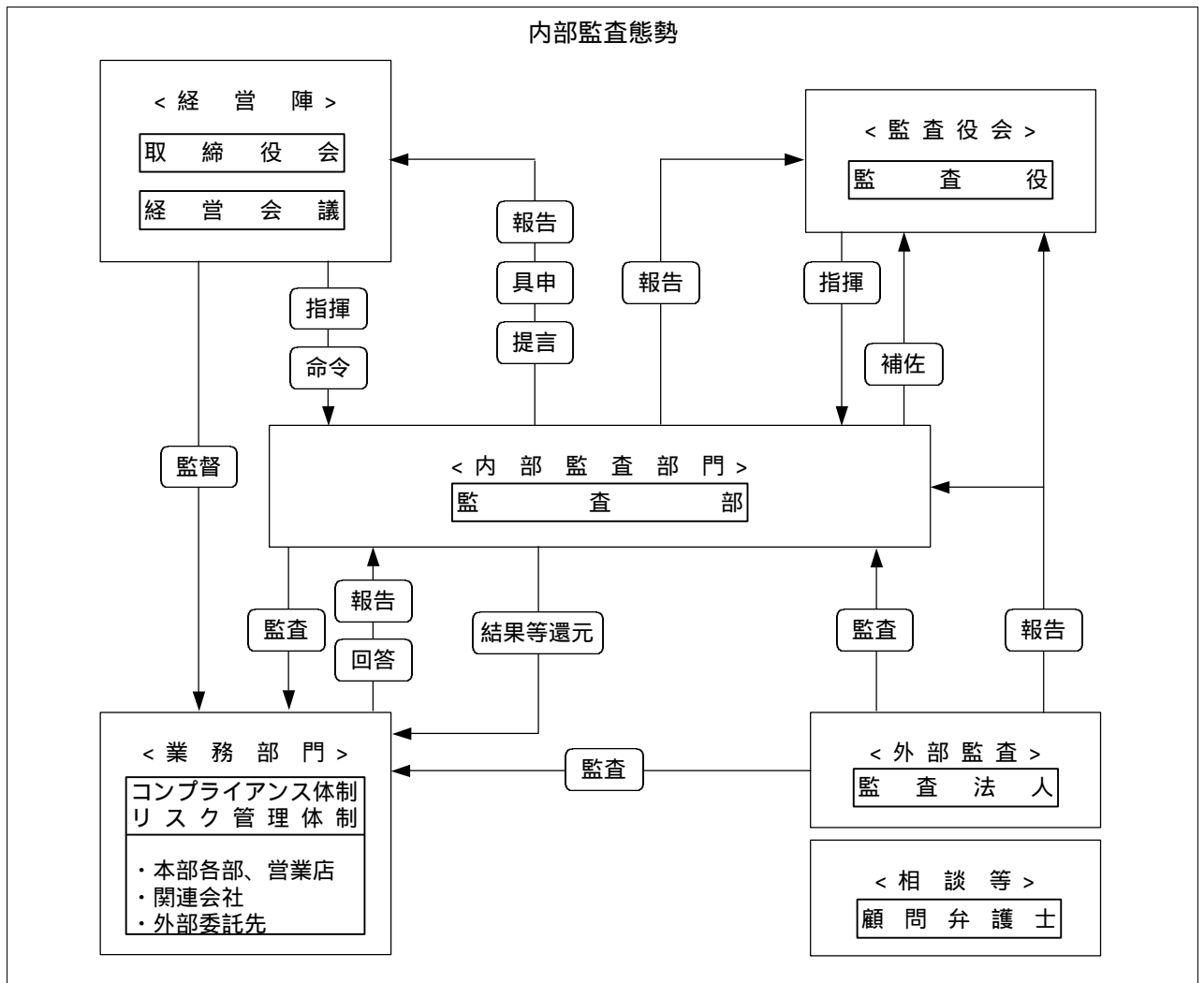
(組織図は、次ページに記載しております。)

## 役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬については、株主総会において決定しております。その限度額は、取締役120百万円、監査役24百万円であります。当事業年度中に支払った取締役の報酬は111百万円、監査役の報酬は12百万円、社外監査役の報酬は8百万円であります。なお、取締役の使用人部分に係る報酬を別途30百万円支払っており、取締役及び監査役に当事業年度中に支払った報酬総額は162百万円となっております。

## 監査報酬の内容

当行は、あずさ監査法人与監査契約しておりますが、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は16百万円であります。なお、上記以外に報酬はありません。



## 事業等のリスク

当行グループの事業の状況、経理の状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当行グループでは、これらリスクの発生の可能性を認識したうえで、その発生を回避するための施策を講じるとともに発生した場合には迅速かつ適切な対応に努める所存であります。なお、本文中における将来に関する事項は、現時点において当行グループが判断したものです。

### 1. 信用リスク

#### 地域依存度の特殊性

当行グループの貸出金は、大半が大分県及びその隣県に属しているため、地域の経済環境の変化に大きな影響を受けます。地域経済の変動によっては、当行グループの不良債権及び与信関係費用は増加するおそれがあり、その結果、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 貸出先の特殊性

当行グループの貸出先は、中小・零細企業及び個人が主体であることから、内部留保の蓄積が薄く、景気変動の影響を受けやすいため、当行グループは、ミドルリスク以上のリスクテイクをしている状況にあります。したがって、景気の低迷や雇用環境の悪化が続けば、当行グループの不良債権及び与信関係費用は増加するおそれがあり、その結果、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 業種別貸出の状況

地域には、建設・不動産が多く、建設工事の減少や不動産価格の下落により、内容が劣化している企業が少なくなく、また卸・小売業及び飲食業の中にも個人消費の冷え込みで、それぞれ悪影響を受けている企業が少なくありません。これら企業の再生支援がうまくいかない場合、当行グループの与信関係費用はさらに増加する可能性があります。

#### 不良債権の状況

当行グループは、平成4年より多額の不良債権処理を進め、資産の健全化を進めてまいりましたが、長引く景気低迷により、不良債権は減少傾向にありません。地域経済の早急な回復ならびに経営支援先の回復が遅れば、与信関係費用が増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 貸倒引当金の状況

当行グループでは、貸出金の毀損実績率に基づく貸倒予想損失率により、貸倒引当金を計上しております。しかしながら、実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における予想を大幅に上回る可能性もあります。この場合、当行グループは貸倒引当金の増加積み増しを実施せざるを得なくなります。

### 2. 市場リスク

当行グループでは有価証券などへの投資活動を行っております。したがって、当行グループの業績及び財政状態は、これらの活動に伴うリスク（金利、株価及び債券相場の変動、為替レート）にさらされています。例えば、金利が上昇した場合、当行グループの保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値に悪影響を及ぼします。また、保有している株式の価格が下落した場合には減損または評価損が発生し、当行グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3. 流動性リスク

当行グループの業績や財務内容の悪化等が発生した場合、あるいは市場環境が大きく変化した場合に、必要な資金の確保が困難になり、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされ、当行グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 4. オペレーショナルリスク

#### 事務リスク

当行グループは、預金・為替・貸出などの銀行業務に加え、リース業務、クレジットカード業務などの業務を行っておりますが、これらの多様な業務の遂行に際し、役職員による不正確な事務、あるいは不正や過失等による不適切な事務が行なわれることにより、損失が発生する可能性があります。

## システムリスク

重大なシステム障害が発生した場合、あるいは悪意のある第三者によるコンピュータシステムへの侵入等が発生した場合には、当行グループの業務運営や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5. 繰延税金資産

繰延税金資産は、会計基準に則り、「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」により計上しております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する予測や仮定に基づいているため、実際の結果がこの予測や仮定と異なる可能性があります。当行グループは、繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断した場合、繰延税金資産を減額し、その結果、業績に悪影響を与え、自己資本比率の低下を招くことになります。

## 6. 自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号）に定められた算式に基づき算出しており、当行グループは国内基準を適用しております。国内基準は、4%以上の水準を維持することを求めています。現在、当行グループ及び当行の自己資本比率は、この基準を上回っておりますが、上記に記載したリスク要因などにより、この要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から業務の一部又は全部の停止などの命令を受けることになります。

## 7. その他のリスク

### 風評リスク

当行グループや金融業界等に対する風説・風評が、マスコミ報道・市場関係者への情報伝播・インターネット上の掲示板への書き込み等により発生・拡散した場合には、その内容の正確性にかかわらず、当行グループの業務運営や財務状況、あるいは当行の株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

### コンプライアンスリスク

当行グループは、業務を遂行する上で様々な法令諸規則の適用を受けており、これらの法令諸規則が遵守されるよう役職員に対するコンプライアンスの徹底に努めていますが、これが遵守できなかった場合には、当行グループの業務運営や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 情報リスク

当行グループは膨大な顧客情報を保有しており、顧客情報の管理には万全を期しているものの、悪意のある第三者によるコンピュータへの侵入だけでなく、役職員及び委託先の人為的ミス、事故等により顧客情報が外部に漏洩した場合、当行グループの業務運営や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 年金債務

当行の年金資産の時価が下落した場合、年金資産の運用利回りが低下した場合、または予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。また、制度内容の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。金利環境の変動その他の要因も年金の未積立債務及び年間積立額に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ビジネス戦略が奏功しないリスク

当行グループは、収益力強化のため様々なビジネス戦略を実施していますが、これらの戦略が功を奏さないか、当初想定していた結果をもたらさない可能性があります。戦略が奏功しない例としては、既存の貸出について期待通りの利鞘拡大が進まないこと、競争状況や市場環境により手数料収入の増大が期待通りの成果とならないこと、経費削減等の効率化が期待通り進まないこと、リスク管理での想定を超える市場の変動等により有価証券運用が期待通りの成果を挙げられないこと、などがあります。

### 規制変更のリスク

当行グループは、現時点の規制（法律、規則、政策、実務慣行等）に従って業務を遂行しております。このため、将来における規制変更が当行グループの業務運営や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

**経 営 成 績**

平成16年度の国内経済は、企業収益や業況感が大幅に改善され、設備投資も増加、雇用面でも改善が続くなど、回復基調を継続してまいりました。一方、長引く在庫調整、輸出の伸びの鈍化、原材料価格高騰による収益圧迫など懸念材料も多く、新たな景気対応策が要請されています。大分県経済は、生産がデジタル関連、半導体製造装置向け、鉄鋼を中心に高操業を続け、設備投資でも多くの産業で前年を上回るなど大手企業が牽引した回復を続けているものの、中小企業への波及効果は限定的であり、地域経済は厳しい状況が続いています。

このような経営環境のもとで、当行は地域金融機関として皆さま方にお役に立てる経営体制の再構築を目指して「リレーションシップバンキングの機能強化計画」に基づき、収益性の向上、健全性の確保、不良債権圧縮促進に取り組んでおります。

単体経営成績は、貸出金や有価証券の運用利回り低下による資金運用収益の減少を役務取引等収益でカバーしましたが有価証券売却益が減少し、経常収益は前年比733百万円減少の14,873百万円となりました。実質業務純益（コア業務純益）は、物件費など経費の増加で前年比255百万円減少し4,198百万円となりました。一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理額を合わせた信用コストは、厳しい状況が続く地域経済の現状を踏まえ、自己査定を見直し追加的引当措置を行なったことから、前年比2,652百万円増加し7,210百万円となりました。この結果、経常利益は前年比3,297百万円減少することとなり 2,902百万円、当期純利益も前年比2,135百万円減少の 1,772百万円となりました。

連結経営成績は、単体業績を主要因に経常収益は前年比724百万円減少の15,335百万円、経常利益は前年比3,229百万円減少の 2,821百万円、当期純利益は前年比2,086百万円減少の 1,720百万円となりました。

平成17年度は、当行の経営基盤の強化を図るため、現状の地域経済の状況下で、さらに、企業再生を図りながら不良債権問題も同時に解決していく必要があります。不良債権問題の終結に向け、お取引先に対し再生部門と過剰債務部門を区分するなどの抜本的な再生支援策を講じるため、貸出金関係損失は90億円程度となることを想定しています。このため、単体業績は、経常収益14,700百万円、経常利益 2,800百万円、当期純利益 2,000百万円を予想しております。

また、連結は単体業績予想を主要因に、経常収益15,200百万円、経常利益 2,800百万円、当期純利益 2,000百万円を予想しております。

**財 政 状 態**

資金調達は、個人預金が順調に推移し、連結の預金残高は16年3月末比8,979百万円増加し、529,679百万円となりました。資金運用は、資金需要の低迷に加え不良債権のオフバランス化も進めましたが、住宅ローンや地公体向けの貸出が増加し、連結の貸出金残高は16年3月末比8,523百万円の増加し420,078百万円となりました。また、運用力強化のため有価証券を16年3月末比7,276百万円増加させたほか、日銀預け金を除く預け金を16年3月末比5,073百万円増加させています。このため、連結キャッシュ・フローは、営業活動で3,827百万円のマイナス、投資活動で1,740百万円のマイナス、財務活動で312百万円のマイナスとなり、現金及び現金同等物の残高は、16年3月末比5,880百万円減少し42,028百万円となりました。

また、国内基準による自己資本比率は、当期純損失の計上により自己資本額が減少し16年3月末比単体で0.63%、連結で0.64%低下し、それぞれ6.83%、6.87%となりました。平成17年度には、自己資本比率8%台にすべく劣後債等の導入による資本増強を計画しております。

なお、連結の株主資本比率および時価ベースの株主資本比率のトレンドは、以下のとおりであります。

|                    | 13/3期 | 14/3期 | 15/3期 | 16/3期 | 17/3期 |
|--------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 株主資本比率(%)          |       |       |       |       |       |
| 自己資本 / 総資産 × 100   | 4.6   | 4.2   | 4.1   | 4.0   | 3.7   |
| 時価ベースの株主資本比率(%)    |       |       |       |       |       |
| 株式時価総額 / 総資産 × 100 | 5.1   | 5.0   | 4.8   | 4.8   | 4.7   |

## 比較連結貸借対照表

(資産の部)

(金額単位:百万円)

| 科 目                        | 当連結会計年度<br>(平成17年3月31日) | 前連結会計年度<br>(平成16年3月31日) | 比較    |
|----------------------------|-------------------------|-------------------------|-------|
| 現金預け金 <sup>6</sup>         | 48,242                  | 49,049                  | 807   |
| 商品有価証券                     | 15                      | 23                      | 8     |
| 有価証券 <sup>6</sup>          | 89,572                  | 82,296                  | 7,276 |
| 貸出金 <sup>1.2.3.4.5.7</sup> | 420,078                 | 411,554                 | 8,524 |
| 外国為替                       | 143                     | 140                     | 3     |
| その他資産                      | 2,619                   | 7,803                   | 5,184 |
| 不動産 <sup>6.8.9.10</sup>    | 10,152                  | 10,143                  | 9     |
| 繰延税金資産                     | 7,304                   | 6,264                   | 1,040 |
| 支払承諾見返                     | 4,966                   | 6,496                   | 1,530 |
| 貸倒引当金                      | 17,154                  | 14,084                  | 3,070 |
| 資産の部合計                     | 565,940                 | 559,687                 | 6,253 |

(負債、少数株主持分及び資本の部)

(金額単位:百万円)

| 科 目                       | 当連結会計年度<br>(平成17年3月31日) | 前連結会計年度<br>(平成16年3月31日) | 比較    |
|---------------------------|-------------------------|-------------------------|-------|
| 預金 <sup>6</sup>           | 529,679                 | 520,700                 | 8,979 |
| コールマネー及び売渡手形 <sup>6</sup> | 5,000                   | 5,000                   | -     |
| 借入金                       | 567                     | 586                     | 19    |
| 外国為替                      | 1                       | 0                       | 1     |
| その他負債                     | 2,319                   | 1,852                   | 467   |
| 賞与引当金                     | 295                     | 318                     | 23    |
| 退職給付引当金                   | 573                     | 534                     | 39    |
| 役員退職慰労引当金                 | 172                     | 168                     | 4     |
| 再評価に係る繰延税金負債 <sup>8</sup> | 1,263                   | 1,263                   | 0     |
| 支払承諾                      | 4,966                   | 6,496                   | 1,530 |
| 負債の部合計                    | 544,839                 | 536,921                 | 7,918 |
| 少数株主持分                    | 95                      | 145                     | 50    |
| 資本金 <sup>11</sup>         | 7,700                   | 7,700                   | -     |
| 資本剰余金                     | 6,401                   | 6,401                   | -     |
| 利益剰余金                     | 4,864                   | 6,882                   | 2,018 |
| 土地再評価差額金 <sup>8</sup>     | 1,861                   | 1,861                   | 0     |
| その他有価証券評価差額金              | 224                     | 194                     | 418   |
| 自己株式 <sup>12</sup>        | 46                      | 31                      | 15    |
| 資本の部合計                    | 21,005                  | 22,620                  | 1,615 |
| 負債、少数株主持分及び資本の部合計         | 565,940                 | 559,687                 | 6,253 |



## 比較連結損益計算書

(金額単位:百万円)

| 科 目  | 当連結会計年度                       |                               | 比較    |
|--|-------------------------------|-------------------------------|-------|
|  | (自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) | (自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |       |
| 経 常 収 益  | 15,335                        | 16,059                        | 724   |
| 資 金 運 用 収 益  | 12,982                        | 13,212                        | 230   |
| 貸 出 金 利 息  | 11,992                        | 12,204                        | 212   |
| 有 価 証 券 利 息 配 当 金                                    | 846                           | 920                           | 74    |
| コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息                      | 7                             | 11                            | 4     |
| 預 け 金 利 息  | 111                           | 37                            | 74    |
| そ の 他 の 受 入 利 息                                      | 25                            | 38                            | 13    |
| 役 務 取 引 等 収 益  | 1,571                         | 1,277                         | 294   |
| そ の 他 業 務 収 益  | 373                           | 386                           | 13    |
| そ の 他 経 常 収 益  | 407                           | 1,182                         | 775   |
| 経 常 費 用  | 18,157                        | 15,651                        | 2,506 |
| 資 金 調 達 費 用  | 436                           | 461                           | 25    |
| 預 金 利 息  | 413                           | 436                           | 23    |
| コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息                      | 0                             | 1                             | 1     |
| 借 用 金 利 息  | 3                             | 4                             | 1     |
| そ の 他 の 支 払 利 息                                      | 18                            | 19                            | 1     |
| 役 務 取 引 等 費 用  | 1,571                         | 1,432                         | 139   |
| そ の 他 業 務 費 用  | 297                           | 343                           | 46    |
| 営 業 経 費  | 8,207                         | 8,113                         | 94    |
| そ の 他 経 常 費 用  | 7,644                         | 5,299                         | 2,345 |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額                                      | 7,208                         | 4,560                         | 2,648 |
| そ の 他 の 経 常 費 用 <sup>1</sup>                         | 435                           | 739                           | 304   |
| 経 常 利 益<br>( は 経 常 損 失 )                             | 2,821                         | 408                           | 3,229 |
| 特 別 利 益  | 5                             | 539                           | 534   |
| 動 産 不 動 産 処 分 益                                      | 0                             | 29                            | 29    |
| 償 却 債 権 取 立 益  | 4                             | 1                             | 3     |
| そ の 他 の 特 別 利 益                                      | 0                             | 507                           | 507   |
| 特 別 損 失  | 37                            | 97                            | 60    |
| 動 産 不 動 産 処 分 損                                      | 37                            | 90                            | 53    |
| そ の 他 の 特 別 損 失                                      | 0                             | 6                             | 6     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益<br>( は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 ) | 2,853                         | 850                           | 3,703 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税                              | 175                           | 61                            | 114   |
| 法 人 税 等 調 整 額  | 1,323                         | 420                           | 1,743 |
| 少 数 株 主 利 益  | 16                            | 1                             | 15    |
| 当 期 純 利 益<br>( は 当 期 純 損 失 )                         | 1,720                         | 366                           | 2,086 |

## 比較連結剰余金計算書

(金額単位:百万円)

| 科 目         | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |       | 比較    |
|-------------|--|-------|-------|
|             | 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |       |       |
| (資本剰余金の部)   |  |       |       |
| 資本剰余金期首残高   | 6,401                                    | 6,401 | -     |
| 資本剰余金期末残高   | 6,401                                    | 6,401 | -     |
| (利益剰余金の部)   |  |       |       |
| 利益剰余金期首残高   | 6,882                                    | 6,854 | 28    |
| 利益剰余金増加高    | -  | 366   | 366   |
| 当期純利益       | -  | 366   | 366   |
| 利益剰余金減少高    | 2,017                                    | 339   | 1,678 |
| 当期純損失       | 1,720                                    | -     | 1,720 |
| 配当金         | 296                                      | 296   | 0     |
| 役員賞与        | -  | 15    | 15    |
| 土地再評価差額金取崩額 | 0  | 27    | 27    |
| 自己株式処分差損    | 0  | 0     | 0     |
| 利益剰余金期末残高   | 4,864                                    | 6,882 | 2,017 |

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円)

|                                | 当連結会計年度       |                | 前連結会計年度       |                |
|--------------------------------|---------------|----------------|---------------|----------------|
|                                | 〔自 平成16年4月1日〕 | 〔至 平成17年3月31日〕 | 〔自 平成15年4月1日〕 | 〔至 平成16年3月31日〕 |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>        |               |                |               |                |
| 税金等調整前当期純利益<br>( は税金等調整前当期純損失) | 2,853         |                | 850           |                |
| 減価償却費                          | 467           |                | 393           |                |
| 厚生年金基金代行返上益                    |               |                | 507           |                |
| 連結調整勘定償却額                      | 46            |                |               |                |
| 貸倒引当金の増加額                      | 3,070         |                | 2,203         |                |
| 賞与引当金の増加額                      | 23            |                | 143           |                |
| 退職給付引当金の増加額                    | 39            |                | 271           |                |
| 役員退職慰労引当金の増加額                  | 3             |                | 10            |                |
| 資金運用収益                         | 12,982        |                | 13,212        |                |
| 資金調達費用                         | 436           |                | 461           |                |
| 有価証券関係損益( )                    | 326           |                | 684           |                |
| 動産不動産処分損益( )                   | 36            |                | 60            |                |
| 貸出金の純増( )減                     | 8,523         |                | 3,959         |                |
| 預金の純増減( )                      | 8,979         |                | 12,288        |                |
| 借入金の純増減( )                     | 18            |                | 5             |                |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減           | 5,073         |                | 451           |                |
| コールマネー等の純増減( )                 |               |                | 8,700         |                |
| 外国為替(資産)の純増( )減                | 2             |                | 53            |                |
| 外国為替(負債)の純増減( )                | 0             |                | 2             |                |
| 資金運用による収入                      | 13,004        |                | 13,275        |                |
| 資金調達による支出                      | 288           |                | 380           |                |
| 役員賞与の支払額                       |               |                | 15            |                |
| その他                            | 320           |                | 104           |                |
| 小計                             | 3,779         |                | 1,575         |                |
| 法人税等の支払額                       | 48            |                | 36            |                |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>        | 3,827         |                | 1,538         |                |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>        |               |                |               |                |
| 有価証券の取得による支出                   | 37,295        |                | 29,993        |                |
| 有価証券の売却による収入                   | 23,825        |                | 12,351        |                |
| 有価証券の償還による収入                   | 12,162        |                | 17,249        |                |
| 動産不動産の取得による支出                  | 787           |                | 824           |                |
| 動産不動産の売却による収入                  | 354           |                | 50            |                |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>        | 1,740         |                | 1,165         |                |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>        |               |                |               |                |
| 配当金支払額                         | 296           |                | 297           |                |
| 少数株主への配当金支払額                   |               |                | 2             |                |
| 自己株式の取得による支出                   | 19            |                | 10            |                |
| 自己株式の売却による収入                   | 4             |                | 6             |                |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>        | 312           |                | 303           |                |
| <b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>        |               |                |               |                |
| 現金及び現金同等物の増加額                  | 5,880         |                | 69            |                |
| 現金及び現金同等物の期首残高                 | 47,909        |                | 47,839        |                |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高           |               |                |               |                |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高           |               |                |               |                |
| 現金及び現金同等物の期末残高                 | 42,028        |                | 47,909        |                |

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

| 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |  |
|---------------------------------------|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項                        | (1) 連結子会社 2社<br>主要な会社名<br>ほうわビジネスサービス株式会社<br>株式会社ほうわバンクカード   |
| 2. 持分法の適用に関する事項                       | (1) 持分法適用の非連結子会社 0社<br>(2) 持分法適用の関連会社 0社   |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                  | 連結子会社の決算日は次のとおりであります。<br>3月末日 2社   |
| 4. 会計処理基準に関する事項                       | (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法<br>商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。  |
|                                       | (2) 有価証券の評価基準及び評価方法<br>有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。<br>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。   |
|                                       | (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法<br>デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。   |
|                                       | (4) 減価償却の方法<br>動産不動産<br>当行の動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br>建 物：39年～47年 動 産：4年～6年<br>連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。<br>ソフトウェア<br>自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。   |
|                                       | (5) 貸倒引当金の計上基準<br>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。<br>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。<br>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。<br>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。 |
|                                       | (6) 賞与引当金<br>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。   |

|                            |   |
|----------------------------|---|
|                            | <p>(7) 退職給付引当金の計上基準<br/>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。<br/>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理<br/>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理<br/>なお、会計基準変更時差異（1,407百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> |
|                            | <p>(8) 役員退職慰労引当金<br/>当行の役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づいた必要額を計上しております。</p>   |
|                            | <p>(9) 外貨建資産・負債の換算基準<br/>当行の外貨建資産及び負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>   |
|                            | <p>(10) リース取引の処理方法<br/>当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>   |
|                            | <p>(11) 消費税等の会計処理<br/>当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>  |
| 5. 連結子会社の資産及び負債に関する事項      | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全部時価評価法を採用しております。  |
| 6. 連結調整勘定の償却に関する事項         | 連結調整勘定の償却については、重要性が乏しいため発生年度に一括償却しております。  |
| 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項       | 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。  |
| 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。   |

## 表示方法の変更

|   |
|---|
| <p>当連結会計年度<br/>(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>   |
| <p>(連結貸借対照表・連結損益計算書関係)<br/>従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するもの出資持分は、「その他資産」中のその他の資産に含めて表示しておりましたが、「証券取引法の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券」中のその他の証券に含めて表示しております。また、当該組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「その他業務費用」中の金融派生商品費用に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から「その他業務費用」中の国債等債券売却損に含めて表示しております。</p> |

## 追加情報

|   |
|---|
| <p>当連結会計年度<br/>(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>   |
| <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p> |

## 注記事項

(連結損益計算書関係)

|   |
|---|
| <p>当連結会計年度<br/>(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>                 |
| <p>1. その他経常費用には、貸出金償却97百万円、株式等償却19百万円、債権売却損87百万円を含んでおります。</p> |

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度  
(平成17年3月31日)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,350百万円、延滞債権額は17,486百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は78百万円であります。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,371百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は36,286百万円であります。  
 なお、1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、12,366百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産 有価証券 16,183百万円  
 担保資産に対応する債務 預金 964百万円  
 売渡手形 5,000百万円  
 上記のほか、内国為替決済、公金収納の取引の担保として、預け金60百万円、有価証券16,693百万円を差し入れております。  
 また、動産不動産のうち保証金権利金は201百万円であります。
7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約は、任意の時期に無条件で取消可能なもので、融資未実行残高は、26,625百万円であります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日  
 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出  
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,048百万円
9. 動産不動産の減価償却累計額 5,673百万円
10. 動産不動産の圧縮記帳額 538百万円
11. 当行の発行済株式の総数 普通株式 59,444千株
12. 当行が保有する自己株式の総数 普通株式 103千株

**連結キャッシュ・フロー計算書関係**

| 当連結会計年度<br>〔自 平成16年4月1日〕<br>〔至 平成17年3月31日〕                       | 前連結会計年度<br>〔自 平成15年4月1日〕<br>〔至 平成16年3月31日〕                       |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>平成17年3月31日現在 (単位：百万円) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>平成16年3月31日現在 (単位：百万円) |
| 現金預け金勘定 48,242   | 現金預け金勘定 49,049   |
| 定期預け金 5,720  | 定期預け金 720  |
| その他預け金 493   | その他預け金 419   |
| 現金及び現金同等物 <u>42,028</u>  | 現金及び現金同等物 <u>47,909</u>  |

**セグメント情報**

## 1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース業等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

## 2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

**リース取引関係**

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しております。

**関連当事者との取引**

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

## 税効果会計関係

| 当連結会計年度<br>〔自 平成16年4月1日〕<br>〔至 平成17年3月31日〕                                       | 前連結会計年度<br>〔自 平成15年4月1日〕<br>〔至 平成16年3月31日〕                                       |
|--|--|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳   | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳   |
| 繰延税金資産 (単位:百万円)  | 繰延税金資産 (単位:百万円)  |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 6,394   | 貸倒引当金損金算入限度超過額 5,003   |
| 減価償却超過額 150  | 減価償却超過額 145  |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 230   | 退職給付引当金損金算入限度超過額 213   |
| 有価証券償却否認 316   | 有価証券償却否認 385   |
| その他有価証券評価差額金 360   | その他有価証券評価差額金 509   |
| その他 363  | その他 384  |
| 繰延税金資産合計 7,816   | 繰延税金資産合計 6,641   |
| 繰延税金負債   | 繰延税金負債   |
| その他有価証券評価差額金 512   | その他有価証券評価差額金 377   |
| 繰延税金負債合計 512   | 繰延税金負債合計 377   |
| 繰延税金資産の純額 7,304  | 繰延税金資産の純額 6,264  |
| 2. 連結財務諸表提出会社の法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位:%) | 2. 連結財務諸表提出会社の法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位:%) |
| 法定実行税率 40.43   | 法定実行税率 41.74   |
| (調整)   | (調整)   |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.25  | 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.85  |
| 住民税均等割等 1.57   | 住民税均等割等 3.98   |
| その他 1.64   | 税率変更による期末繰延税金資産の減額 9.24  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.25  | 修正 1.13  |
|  | その他 1.13   |
|  | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.68  |



## 有価証券関係

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」も含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

## 1. 売買目的有価証券

(金額単位:百万円)

| 期 別<br>種 類 | 当連結会計年度(平成17年3月31日現在) |                             | 前連結会計年度(平成16年3月31日現在) |                             |
|------------|-----------------------|-----------------------------|-----------------------|-----------------------------|
|            | 連結貸借<br>対照表計上額        | 当連結会計年度<br>の損益に含まれた<br>評価差額 | 連結貸借<br>対照表計上額        | 当連結会計年度<br>の損益に含まれた<br>評価差額 |
| 売買目的有価証券   | 15                    | 0                           | 23                    | 0                           |

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

| 期 別<br>種 類 | 当連結会計年度(平成17年3月31日現在) |       |     |    |   | 前連結会計年度(平成16年3月31日現在) |       |     |     |   |
|------------|-----------------------|-------|-----|----|---|-----------------------|-------|-----|-----|---|
|            | 連 結<br>貸借対照<br>表計上額   | 時 価   | 差 額 | うち |   | 連 結<br>貸借対照<br>表計上額   | 時 価   | 差 額 | うち  |   |
|            |                       |       |     | 益  | 損 |                       |       |     | 益   | 損 |
| 国 債        |                       |       |     |    |   |                       |       |     |     |   |
| 地 方 債      |                       |       |     |    |   |                       |       |     |     |   |
| 社 債        | 300                   | 306   | 6   | 6  |   | 600                   | 605   | 5   | 5   |   |
| そ の 他      | 2,400                 | 2,411 | 11  | 11 |   | 2,804                 | 2,927 | 123 | 124 | 1 |
| 合 計        | 2,700                 | 2,718 | 18  | 18 |   | 3,404                 | 3,533 | 129 | 130 | 1 |

- (注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

| 期 別<br>種 類 | 当連結会計年度(平成17年3月31日現在) |                     |      |       |     | 前連結会計年度(平成16年3月31日現在) |                     |      |     |       |
|------------|-----------------------|---------------------|------|-------|-----|-----------------------|---------------------|------|-----|-------|
|            | 取得原価                  | 連 結<br>貸借対照<br>表計上額 | 評価差額 | うち    |     | 取得原価                  | 連 結<br>貸借対照<br>表計上額 | 評価差額 | うち  |       |
|            |                       |                     |      | 益     | 損   |                       |                     |      | 益   | 損     |
| 株 式        | 7,627                 | 7,373               | 253  | 483   | 737 | 6,785                 | 6,148               | 637  | 278 | 916   |
| 債 券        | 64,509                | 65,204              | 694  | 726   | 32  | 63,366                | 63,783              | 417  | 601 | 184   |
| 国 債        | 32,275                | 32,630              | 355  | 366   | 11  | 35,158                | 35,352              | 194  | 312 | 117   |
| 地 方 債      | 10,542                | 10,674              | 132  | 132   | 0   | 8,232                 | 8,360               | 128  | 134 | 5     |
| 社 債        | 21,691                | 21,899              | 207  | 227   | 20  | 19,975                | 20,070              | 94   | 155 | 61    |
| そ の 他      | 12,337                | 12,273              | 64   | 57    | 121 | 7,128                 | 7,023               | 105  | 53  | 159   |
| 合 計        | 84,474                | 84,850              | 376  | 1,268 | 891 | 77,281                | 76,955              | 325  | 934 | 1,260 |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について19百万円減損処理を行っております。前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について346百万円、時価のない株式について24百万円それぞれ減損処理を行っております。なお、時価のある株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。時価のない株式の減損処理にあたっては、期末における時価相当額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

## 4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(金額単位:百万円)

| 期 別<br>種 類 | 当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日) |     |      |                         | 前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日) |     |      |          |
|------------|--------------------------------|-----|------|-------------------------|--------------------------------|-----|------|----------|
|            | 売却原価                           | 売却額 | 売却損益 | 売却の理由                   | 売却原価                           | 売却額 | 売却損益 | 売却の理由    |
| 外 国 証 券    | 104                            | 199 | 95   | 保有方針の変更<br>信用リスク増大回避のため |                                |     |      | 該当ありません。 |

## 5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位:百万円)

| 期 別<br>種 類    | 当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日) |         |         | 前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日) |         |         |
|---------------|--------------------------------|---------|---------|--------------------------------|---------|---------|
|               | 売 却 額                          | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 | 売 却 額                          | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| そ の 他 有 価 証 券 | 14,038                         | 290     | 22      | 16,966                         | 1,197   | 133     |

## 6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位:百万円)

|                                   | 当連結会計年度<br>(平成17年3月31日現在) | 前連結会計年度<br>(平成16年3月31日現在) |
|-----------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 満期保有目的の債券<br>社債                   | 500                       | 500                       |
| その他有価証券<br>非上場株式(店頭売買株式を除く)<br>社債 | 1,422<br>100              | 1,436                     |

## 7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## 8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位:百万円)

| 種 類 | 期 別    | 当連結会計年度(平成17年3月31日現在) |             |              |        | 前連結会計年度(平成16年3月31日現在) |             |              |       |
|-----|--------|-----------------------|-------------|--------------|--------|-----------------------|-------------|--------------|-------|
|     |        | 1年以内                  | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超   | 1年以内                  | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超  |
| 債 券 | 国 債    | 9,661                 | 38,949      | 9,798        | 7,693  | 10,471                | 41,252      | 3,901        | 9,258 |
|     | 地 方 債  | 4,838                 | 17,192      | 3,005        | 7,594  | 5,836                 | 19,550      | 1,022        | 8,943 |
|     | 社 債    | 800                   | 7,011       | 2,862        |        | 1,026                 | 6,605       | 508          | 219   |
|     | そ の 他  | 4,022                 | 14,745      | 3,931        | 99     | 3,608                 | 15,095      | 2,370        | 95    |
| 合 計 | 2,101  | 2,844                 | 7,698       | 655          | 136    | 5,349                 | 3,584       | 102          |       |
| 合 計 | 11,763 | 41,794                | 17,497      | 8,348        | 10,607 | 46,601                | 7,486       | 9,361        |       |

**金銭の信託関係**

## 1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

## 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

## 3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

**その他有価証券評価差額金**

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

|   | 当連結会計年度<br>(平成17年3月31日現在) | 前連結会計年度<br>(平成16年3月31日現在) |
|---|---------------------------|---------------------------|
| 評価差額  | 376                       | 325                       |
| その他有価証券                                       | 376                       | 325                       |
| その他の金銭の信託                                     |                           |                           |
| (+)繰延税金資産(又は(-)繰延税金負債)                        | 152                       | 131                       |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)                        | 224                       | 194                       |
| (-)少数株主持分相当額                                  |                           |                           |
| (+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額<br>金のうち親会社持分相当額 |                           |                           |
| その他有価証券評価差額金                                  | 224                       | 194                       |

**デリバティブ取引関係**

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しております。

**退職給付関係**

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として適格退職年金、厚生年金基金、退職一時金を採用しております。適格退職年金は昭和45年10月1日より、厚生年金基金は昭和60年7月1日より採用しております。なお、当行は確定給付企業年金法の施行に伴い厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

連結子会社の退職給付制度は、中小企業退職金共済制度を利用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位:百万円)

| 区 分                                      | 当連結会計年度<br>(平成17年3月31日現在) | 前連結会計年度<br>(平成16年3月31日現在) |
|--|---------------------------|---------------------------|
| 退職給付債務 (A)                               | 3,203                     | 3,361                     |
| 年金資産 (B)                                 | 1,229                     | 1,071                     |
| 未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)                | 1,973                     | 2,289                     |
| 会計基準変更時差異の未処理額 (D)                       | 938                       | 1,032                     |
| 未認識数理計算上の差異 (E)                          | 461                       | 722                       |
| 未認識過去勤務債務 (F)                            |                           |                           |
| 連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F) | 573                       | 534                       |
| 前払年金費用 (H)                               |                           |                           |
| 退職給付引当金 (G) - (H)                        | 573                       | 534                       |

(注) 平成16年2月25日に厚生年金基金の代行部分の返上が厚生労働大臣から認可されたことに伴い、前連結会計年度より「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

なお、前連結会計年度末現在において測定された返還相当額は、1,763百万円であります。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位:百万円)

| 区 分                | 当連結会計年度<br>(平成17年3月31日現在) | 前連結会計年度<br>(平成16年3月31日現在) |
|--------------------|---------------------------|---------------------------|
| 勤務費用               | 163                       | 222                       |
| 利息費用               | 67                        | 156                       |
| 期待運用収益             | 21                        | 86                        |
| 過去勤務債務の費用処理額       |                           | 14                        |
| 数理計算上の差異の費用処理額     | 54                        | 130                       |
| 会計基準変更時差異の費用処理額    | 93                        | 133                       |
| その他(臨時に支払った割増退職金等) |                           |                           |
| 退職給付費用             | 357                       | 543                       |
| 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益 |                           | 507                       |
| 計                  | 357                       | 36                        |

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| 区 分               | 当連結会計年度<br>(平成17年3月31日現在)  | 前連結会計年度<br>(平成16年3月31日現在)  |
|-------------------|--|--|
| (1)割引率            | 2.0%   | 2.0%   |
| (2)期待運用収益率        | 2.0%   | 2.0%   |
| (3)退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準   | 期間定額基準   |
| (4)過去勤務債務の額の処理年数  | 15年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)  | 15年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)  |
| (5)数理計算上の差異の処理年数  | 15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている) | 15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている) |
| (6)会計基準変更時差異の処理年数 | 15年  | 15年  |

**生産、受注及び販売の状況**

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月23日

上場会社名 株式会社 豊和銀行

上場取引所 福岡証券取引所

コード番号 8559

本社所在都道府県 大分県

(URL http://www.howabank.co.jp/)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 伊達 嗣郎

問合せ先責任者 役職名 企画部長 氏名 吉野 光生 TEL(097)534-2611

決算取締役会開催日 平成17年5月23日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 - 年 - 月 - 日 定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

|        | 経常収益   |     | 経常利益  |      | 当期純利益 |      |
|--------|--------|-----|-------|------|-------|------|
|        | 百万円    | %   | 百万円   | %    | 百万円   | %    |
| 17年3月期 | 14,873 | 4.7 | 2,902 |      | 1,772 |      |
| 16年3月期 | 15,606 | 3.8 | 395   | 68.3 | 363   | 18.4 |

|        | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後1株<br>当たり当期純利益 | 株主資本<br>当期純利益率 | 経常収支率 | 預金残高    |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|-------|---------|
|        | 円 銭            | 円 銭                   | %              | %     | 百万円     |
| 17年3月期 | 29 87          | —                     | 8.1            | 119.5 | 529,748 |
| 16年3月期 | 6 11           | —                     | 1.6            | 97.5  | 520,809 |

(注) 期中平均株式数 17年3月期 59,359,554株 16年3月期 59,377,814株

会計処理方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

|        | 1株当たり年間配当金 |           |           | 配当金総額<br>(年間) | 配当性向 | 株主資本<br>配当率 |
|--------|------------|-----------|-----------|---------------|------|-------------|
|        | 円 銭        | 中間<br>円 銭 | 期末<br>円 銭 |               |      |             |
| 17年3月期 | 2 50       | 2 50      | 2 50      | 148           | %    | %           |
| 16年3月期 | 5 00       | 2 50      | 2 50      | 296           | 81.8 | 1.3         |

## (3) 財政状態

|        | 総資産     | 株主資本   | 株主資本比率 | 1株当たり<br>株主資本 | 自己資本比率(国内基準) |
|--------|---------|--------|--------|---------------|--------------|
|        | 百万円     | 百万円    | %      | 円 銭           | %            |
| 17年3月期 | 565,626 | 20,936 | 3.7    | 352 81        | (速報値) 6.83   |
| 16年3月期 | 559,409 | 22,602 | 4.0    | 380 68        | 7.46         |

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 59,341,499株 16年3月期 59,375,708株

期末自己株式数 17年3月期 103,401株 16年3月期 69,192株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

|     | 経常収益         | 経常利益         | 当期純利益        | 1株当たり年間配当金 |           | 円 銭 |
|-----|--------------|--------------|--------------|------------|-----------|-----|
|     |              |              |              | 中間<br>円 銭  | 期末<br>円 銭 |     |
| 中間期 | 百万円<br>7,400 | 百万円<br>3,200 | 百万円<br>2,200 | 円 銭        | 円 銭       | 円 銭 |
| 通期  | 14,700       | 2,800        | 2,000        |            |           |     |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円70銭

上記予想の前提条件その他の関連する事項については、7ページ及び説明資料の3ページを参照して下さい。

## 比較貸借対照表

(資産の部)

(金額単位:百万円)

| 科 目                        | 当事業年度<br>(平成17年3月31日) | 前事業年度<br>(平成16年3月31日) | 比較     |
|----------------------------|-----------------------|-----------------------|--------|
| 現金預け金 <sup>7</sup>         | 48,241                | 49,048                | 807    |
| 現金                         | 11,268                | 9,727                 | 1,541  |
| 預け金                        | 36,973                | 39,320                | 2,347  |
| 商品有価証券                     | 15                    | 23                    | 8      |
| 商品国債                       | 15                    | 23                    | 8      |
| 有価証券 <sup>1.7</sup>        | 89,225                | 81,917                | 7,308  |
| 国債                         | 32,630                | 35,352                | 2,722  |
| 地方債                        | 10,674                | 8,360                 | 2,314  |
| 社債                         | 22,799                | 21,170                | 1,629  |
| 株式                         | 8,447                 | 7,206                 | 1,241  |
| その他の証券                     | 14,673                | 9,827                 | 4,846  |
| 貸出金 <sup>2.3.4.5.6.8</sup> | 420,400               | 411,958               | 8,442  |
| 割引手形                       | 12,365                | 12,981                | 616    |
| 手形貸付                       | 79,078                | 78,111                | 967    |
| 証書貸付                       | 302,490               | 290,678               | 11,812 |
| 当座貸越                       | 26,465                | 30,187                | 3,722  |
| 外国為替                       | 143                   | 140                   | 3      |
| 外国他店預け                     | 142                   | 140                   | 2      |
| 買入外国為替                     | 0                     | 0                     | 0      |
| その他の資産                     | 2,236                 | 7,423                 | 5,187  |
| 未決済為替貸                     | 167                   | 158                   | 9      |
| 前払費用                       | 1                     | 1                     | 0      |
| 未収収益                       | 639                   | 563                   | 76     |
| 金融派生商品                     | 0                     | 0                     | 0      |
| その他の資産                     | 1,428                 | 6,700                 | 5,272  |
| 不動産 <sup>9.10.11</sup>     | 10,134                | 10,120                | 14     |
| 土地建物動産                     | 9,936                 | 9,814                 | 122    |
| 建設仮払金                      |                       | 101                   | 101    |
| 保証金権利金                     | 197                   | 205                   | 8      |
| 繰延税金資産                     | 7,271                 | 6,229                 | 1,042  |
| 支払承諾見返                     | 4,966                 | 6,496                 | 1,530  |
| 貸倒引当金                      | 17,009                | 13,948                | 3,061  |
| 資産の部合計                     | 565,626               | 559,409               | 6,217  |

## (負債の部)

(金額単位:百万円)

| 科 目                                  | 当事業年度<br>(平成17年3月31日) | 前事業年度<br>(平成16年3月31日) | 比較    |
|--------------------------------------|-----------------------|-----------------------|-------|
| 預 金 7                                | 529,748               | 520,809               | 8,939 |
| 当 座 預 金                              | 7,569                 | 7,829                 | 260   |
| 普 通 預 金                              | 143,360               | 137,258               | 6,102 |
| 貯 蓄 預 金                              | 1,868                 | 1,982                 | 114   |
| 通 知 預 金                              | 2,050                 | 4,328                 | 2,278 |
| 定 期 預 金                              | 360,822               | 354,621               | 6,201 |
| 定 期 積 金                              | 10,331                | 11,335                | 1,004 |
| そ の 他 の 預 金                          | 3,744                 | 3,452                 | 292   |
| 売 渡 手 形 7                            | 5,000                 | 5,000                 |       |
| 借 用 金                                | 567                   | 586                   | 19    |
| 借 入 金                                | 567                   | 586                   | 19    |
| 外 国 為 替                              | 1                     | 0                     | 1     |
| 売 渡 外 国 為 替                          | 0                     | 0                     | 0     |
| 未 払 外 国 為 替                          | 1                     | 0                     | 1     |
| そ の 他 の 負 債                          | 2,110                 | 1,637                 | 473   |
| 未 決 済 為 替 借                          | 92                    | 83                    | 9     |
| 未 払 法 人 税 等                          | 185                   | 39                    | 146   |
| 未 払 費 用                              | 870                   | 709                   | 161   |
| 前 受 収 益                              | 636                   | 643                   | 7     |
| 給 付 補 て ん 備 金                        | 7                     | 9                     | 2     |
| 金 融 派 生 商 品                          | 0                     | 18                    | 18    |
| そ の 他 の 負 債                          | 319                   | 134                   | 185   |
| 賞 与 引 当 金                            | 286                   | 309                   | 23    |
| 退 職 給 付 引 当 金                        | 573                   | 534                   | 39    |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金                    | 172                   | 168                   | 4     |
| 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 9            | 1,263                 | 1,263                 | 0     |
| 支 払 承 諾                              | 4,966                 | 6,496                 | 1,530 |
| 負 債 の 部 合 計                          | 544,690               | 536,806               | 7,884 |
| 資 本 金 13                             | 7,700                 | 7,700                 |       |
| 資 本 剰 余 金                            | 6,401                 | 6,401                 |       |
| 資 本 準 備 金                            | 6,401                 | 6,401                 |       |
| 利 益 剰 余 金 12                         | 4,794                 | 6,864                 | 2,070 |
| 利 益 準 備 金                            | 1,298                 | 1,298                 |       |
| 任 意 積 立 金                            | 5,000                 | 5,000                 |       |
| 別 途 積 立 金                            | 5,000                 | 5,000                 |       |
| 当 期 未 処 分 利 益<br>( は 当 期 未 処 理 損 失 ) | 1,503                 | 566                   | 2,069 |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 9                    | 1,861                 | 1,861                 | 0     |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金              | 224                   | 194                   | 418   |
| 自 己 株 式 14                           | 46                    | 31                    | 15    |
| 資 本 の 部 合 計                          | 20,936                | 22,602                | 1,666 |
| 負 債 及 び 資 本 の 部 合 計                  | 565,626               | 559,409               | 6,217 |

## 比較損益計算書

(金額単位:百万円)

| 科 目                     | 当事業年度                         | 前事業年度                         | 比較    |
|-------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------|
|                         | (自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) | (自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |       |
| 経常収益                    | 14,873                        | 15,606                        | 733   |
| 資金運用収益                  | 12,797                        | 13,031                        | 234   |
| 貸出金利息                   | 11,812                        | 12,028                        | 216   |
| 有価証券利息配当                | 841                           | 915                           | 74    |
| コールローン利息                | 7                             | 11                            | 4     |
| 預け金利息                   | 111                           | 37                            | 74    |
| その他の受入利息                | 25                            | 38                            | 13    |
| 役務取引等収益                 | 1,412                         | 1,126                         | 286   |
| 受入為替手数料                 | 547                           | 530                           | 17    |
| その他の役務収益                | 865                           | 595                           | 270   |
| その他業務収益                 | 304                           | 283                           | 21    |
| 外国為替売買益                 | 5                             | 1                             | 4     |
| 商品有価証券売買益               | 0                             | 0                             | 0     |
| 国債等債券売却益                | 279                           | 259                           | 20    |
| 金融派生商品収益                | 18                            | 21                            | 3     |
| その他経常収益                 | 358                           | 1,165                         | 807   |
| 株式等売却益                  | 106                           | 960                           | 854   |
| その他の経常収益                | 251                           | 205                           | 46    |
| 経常費用                    | 17,776                        | 15,210                        | 2,566 |
| 資金調達費用                  | 434                           | 459                           | 25    |
| 預金利息                    | 413                           | 436                           | 23    |
| 売渡手形利息                  | 0                             | 1                             | 1     |
| 借入金利息                   | 1                             | 2                             | 1     |
| 金利スワップ支払利息              | 18                            | 19                            | 1     |
| その他の支払利息                | 0                             | 0                             | 0     |
| 役務取引等費用                 | 1,571                         | 1,435                         | 136   |
| 支払為替手数料                 | 94                            | 93                            | 1     |
| その他の役務費用                | 1,477                         | 1,341                         | 136   |
| その他業務費用                 | 57                            | 81                            | 24    |
| 外国為替売買損                 | 35                            | 33                            | 2     |
| 国債等債券売却損                | 11                            | 17                            | 6     |
| 国債等債券償還                 | 10                            | 31                            | 21    |
| 営業経常費用                  | 8,186                         | 8,090                         | 96    |
| その他経常費用                 | 7,526                         | 5,143                         | 2,383 |
| 貸倒引当金繰入額                | 7,198                         | 4,529                         | 2,669 |
| 貸出金償却                   | 4                             | 4                             | 0     |
| 株式等売却損                  | 22                            | 115                           | 93    |
| 株式等償却                   | 19                            | 370                           | 351   |
| その他の経常費用                | 280                           | 123                           | 157   |
| 経常利益<br>(は経常損失)         | 2,902                         | 395                           | 3,297 |
| 特別利益                    | 4                             | 538                           | 534   |
| 動産不動産処分益                | 0                             | 29                            | 29    |
| 償却債権取立益                 | 3                             | 1                             | 2     |
| その他の特別利益                | 0                             | 507                           | 507   |
| 特別損失                    | 37                            | 96                            | 59    |
| 動産不動産処分損失               | 36                            | 90                            | 54    |
| その他の特別損失                | 0                             | 5                             | 5     |
| 税引前当期純利益<br>(は税引前当期純損失) | 2,935                         | 837                           | 3,772 |
| 法人税、住民税及び事業税            | 163                           | 37                            | 126   |
| 法人税等調整額                 | 1,326                         | 437                           | 1,763 |
| 当期純利益<br>(は当期純損失)       | 1,772                         | 363                           | 2,135 |
| 前期繰越利益                  | 418                           | 379                           | 39    |
| 土地再評価差額金取崩額             | 0                             | 27                            | 27    |
| 自己株式処分差損                | 0                             | 0                             | 0     |
| 中間配当額                   | 148                           | 148                           | 0     |
| 当期末処分利益<br>(は当期末処理損失)   | 1,503                         | 566                           | 2,069 |

比較利益処分計算書および損失処理計算書案

(金額単位:百万円)

| 科 目                                  | 当事業年度 | 前事業年度                        | 比較    |
|--------------------------------------|-------|------------------------------|-------|
| 当 期 未 処 分 利 益<br>( は 当 期 未 処 理 損 失 ) | 1,503 | 566                          | 2,069 |
| 任 意 積 立 金 取 崩 額                      | 3,000 |                              | 3,000 |
| 別 途 積 立 金 取 崩 額                      | 3,000 |                              | 3,000 |
| 計                                    | 1,496 | 566                          | 930   |
| 利 益 処 分 額                            |       | 148                          | 148   |
| 配 当 金                                |       | 148<br>( 1 株 につ き 2 円 50 銭 ) | 148   |
| 次 期 繰 越 利 益                          | 1,496 | 418                          | 1,078 |



## 重要な会計方針

| 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |  |
|-------------------------------------|--|
| 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法                | 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。   |
| 2. 有価証券の評価基準及び評価方法                  | 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。<br>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。  |
| 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法              | デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。  |
| 4. 固定資産の減価償却の方法                     | (1) 動産不動産<br>動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br>建 物: 39年~47年 動 産: 4年~6年<br>(2) ソフトウェア<br>自社利用のソフトウェアについては、当行における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。   |
| 5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準             | 外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。  |
| 6. 引当金の計上基準                         | (1) 貸倒引当金<br>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。<br>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。<br>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。<br>(2) 賞与引当金<br>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。 |

|               |  |
|---------------|--|
|               | <p>(3) 退職給付引当金<br/>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。<br/>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理<br/>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理<br/>なお、会計基準変更時差異（1,407百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> |
|               | <p>(4) 役員退職慰労引当金<br/>役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づいた必要額を計上しております。</p>   |
| 7. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。  |
| 8. 消費税等の会計処理  | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。<br>ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。  |

### 表示方法の変更

|  |
|--|
| <p>当事業年度<br/>(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>  |
| <p>(貸借対照表・損益計算書関係)<br/>従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他資産」中の「その他の資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当事業年度から「有価証券」中の「その他の証券」に含めて表示しております。また、当該組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「その他業務費用」中の「金融派生商品費用」に含めて表示しておりましたが、当事業年度から「その他業務費用」中の「国債等債券売却損」に含めて表示しております。</p> |

### 追加情報

|   |
|---|
| <p>当事業年度<br/>(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>   |
| <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p> |



- 10 . 動産不動産の減価償却累計額 5,661百万円
- 11 . 動産不動産の圧縮記帳額 538百万円 ( 当事業年度圧縮記帳額 百万円 )
- 12 . 商法施行規則第124条第3項に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、224百万円であります。
- 13 . 会社が発行する株式の総数 普通株式 120,000千株  
発行済株式総数 普通株式 59,444千株
- 14 . 会社が保有する自己株式の数 普通株式 103千株

**リース取引関係**

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

**税効果会計関係**

| 当事業年度<br>〔自 平成16年4月1日〕<br>〔至 平成17年3月31日〕                               | 前事業年度<br>〔自 平成15年4月1日〕<br>〔至 平成16年3月31日〕                               |
|--|--|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  |
| 繰延税金資産 (単位: 百万円)   | 繰延税金資産 (単位: 百万円)   |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 6,364   | 貸倒引当金損金算入限度超過額 4,972   |
| 減価償却超過額 150  | 減価償却超過額 145  |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 230   | 退職給付引当金損金算入限度超過額 213   |
| 有価証券償却否認 316   | 有価証券償却否認 385   |
| その他有価証券評価差額金 360   | その他有価証券評価差額金 509   |
| その他 360  | その他 380  |
| 繰延税金資産合計 7,784   | 繰延税金資産合計 6,607   |
| 繰延税金負債   | 繰延税金負債   |
| その他有価証券評価差額金 512   | その他有価証券評価差額金 377   |
| 繰延税金負債合計 512   | 繰延税金負債合計 377   |
| 繰延税金資産の純額 7,271  | 繰延税金資産の純額 6,229  |
| 2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位: %) | 2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位: %) |
| 法定実行税率 40.43   | 法定実行税率 41.74   |
| (調整)   | (調整)   |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.24  | 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.89  |
| 住民税均等割等 1.52   | 住民税均等割等 4.01   |
| その他 0.93   | 税率変更による期末繰延税金資産の減額 9.38  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.60  | 修正 1.35  |
|  | その他 1.35   |
|  | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.67  |

**有価証券関係**

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

役 員 の 異 動

1. 代表者の異動（平成17年6月29日付）

（1）代表取締役候補

代表取締役会長 伊 達 嗣 郎 （現 代表取締役頭取）

代表取締役頭取 水 田 敬 明 （現 専務取締役）

（2）退任予定代表取締役

退 任 後 藤 雄 三 （現 代表取締役専務）

ほうわビジネスサービス㈱社長に就任予定

2. その他の役員の異動（平成17年6月29日付）

（1）新任取締役候補

取 締 役 宇留島 雅 典 （現 内部監査部長）

取 締 役 吉 野 光 生 （現 企画部長）

（2）退任予定取締役

退 任 米 田 実 （現 常務取締役）

退 任 中 尾 兼 悟 （現 取締役営業部長）

㈱ほうわバンクカード会長に就任予定

（3）昇格予定取締役

専務取締役 中 尾 高 （現 常務取締役）

## 3. 新任取締役候補略歴

|    |  |
|----|--|
| 氏名 | うるしま まさのり<br>宇留島 雅 典（昭和24年2月11日生）                    |
| 学歴 | 日本大学経済学部卒業   |
| 職歴 | 昭和46年4月 当行入行<br>平成15年4月 個人融資部長<br>平成16年4月 内部監査部長（現職） |

|    |                                  |
|----|----------------------------------|
| 氏名 | よしの こうせい<br>吉 野 光 生（昭和30年3月17日生） |
| 学歴 | 大分大学経済学部卒業                       |
| 職歴 | 昭和52年4月 当行入行<br>平成15年6月 企画部長（現職） |